

市議会だより

あくね

第1回定例会 第1回臨時会

平成26年度予算可決	2
委員会報告	8
一般質問	10



ひな女祭り

「いのち長」とも呼ばれ、佐
 湯集落で毎年お釈迦様の生誕
 日とされる旧暦の4月8日に
 行われ、家に長女が生まれた
 とき、その子供をかわるがわ
 る親戚や知人、地区民で背負
 いハンヤ節を踊りながら子孫
 繁栄を願います。

NO.178

平成26年 5月16日
 編集 / 広報特別委員会
 発行 / 阿久根市議会
 TEL 0996-72-0815
 FAX 0996-72-2029

第1回定例会

平成26年度予算

総額約184億円を可決

一般会計予算

110億7000万円

国民健康保険特別会計予算

37億3717万円

介護保険特別会計予算

28億3697万円

後期高齢者医療特別会計予算

3億1758万円

簡易水道特別会計予算

4億 808万円

交通災害共済特別会計予算

384万円

平成26年2月27日から3月26日の日程で、平成26年第1回阿久根市議会定例会が開かれました。

本定例会では、平成25年度補正予算7件、平成26年度当初予算7件、市長等の給与に関する条例及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、また平成26年4月より実施される消費税及び地方消費税の税率の改正に伴う関係条例の改正などの16件が提案され、**「一般会計に属する職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について」**、**「一般会計に属する職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について」**を除く29件が原案のとおり可決されました。**（一般会計に属する職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について）**は、3月28日の第1回臨時会において、再提案され可決。また、固定資産評価審査委員については、原案のとおり同意されました。

このほか、陳情1件が採択、議員提案により出された「九州電力川内原子力発電所1・2号機の再稼働に関する住民説明会について阿久根市での開催を求める意見書」を含む意見書2件が可決されました。

予算特別委員会

主な質疑の一部を紹介します。

〔一般会計〕

○地域づくり活動支援事業の拡充
問 PTA等の団体でも対象となるのか。

答 各種団体で公益的な事業を行う場合に補助するもので、その活動が認められる場合は対象となる。
事業費：220万円（拡充）

事業内容：各種団体が、公益的な事業を行う場合に限り補助するもので、限度額は年間20万円。
所管課：活動内容に応じ所管する課及び企画調整課

○臨時福祉給付金

問 どのような方に支給されるのか。
答 非課税世帯を対象として給付するもの。条件によっては、加算金もある。（平成26年度市民税が課税されている方の方の扶養親族などや、生活保護制度内で対応される被保護者などは除かれる。）

事業費：1億2968万円
事業内容：4月より施行された消費税率の改定に伴い、所得の低い方々への負担の影響に配慮し、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給する。（※詳細な条件について）

ては、市のHP又は所管課へお問い合わせください。子育て世帯臨時特例給付金についてもご覧ください。)
所管課：生きがい対策課

○子ども発達支援センターこじか 設計業務



建て替え予定の
子ども発達支援センターこじか

問 どのような設計を行うのか。
答 既存の施設を建て替え、部屋数を増やして機能を高めたいと考えている。建て替えの間は、他の公共施設を借りて運営を行うことになる。
事業内容：新築設計（既存の施設取り壊しを含む）
所管課：生きがい対策課

○農林漁業体験民宿誘致事業

問 市内には、何件の修学旅行の受け入れ先があるのか。
答 受け入れができるのは、保健所等の食品衛生研修を受けられた家庭

で、農業、漁業体験のできるところが30軒ほどある。
事業費：2336万円
所管課：水産林務課

○鳥獣害被害対策

問 有害鳥獣処理施設運営前と比較して捕獲頭数は、何倍に増えたのか。
答 平成25年度は、平成24年度と比べイノシシとシカで、約1.6倍の約850頭になると思われる。

○出水駅蔵之元港間シャトルバス 利用促進協議会負担金

問 関係市町の負担金は、どのようになっているのか。
答 阿久根市が126万円、天草市が1067万円、出水市が227万円、長島町が141万円である。



出水駅～蔵之元港間シャトルバス

事業費：126万円
事業内容：出水駅～蔵之元港間シャトルバスの運行費等

所管課：商工観光課

○空き店舗対策事業

問 事業の申請は、誰が行うのか。
答 商店街活性化対策事業補助金交付要綱に基づく補助で、空き店舗を活用する際の賃借料補助であり、通り会等団体が申請するものである。
事業費：36万円
所管課：商工観光課

○合宿等誘致推進事業

問 どのような事業で、期待される効果は何か。
答 スポーツ合宿誘致に加え、文化系サークルの合宿など、宿泊による経済効果を考えている。
事業費：180万円
所管課：生涯学習課

○学校給食センターについて

問 連続自動炊飯器設置工事を7月に行い、来年27年度から実施するということだが、2学期からできないのか。
答 現在の委託業者との契約や準備期間が必要なため、来年27年度からとしているが、今後検討・研究したい。

問 スチームコンベクションオーブンとは、どのようなものか。
答 導入予定のオーブンは、蒸し料理や焼き物など多彩な料理ができる

もので、栄養分を保ったまま料理ができるため質の高い調理を期待している。
事業費：連続自動炊飯器設置工事は4250万円、スチームコンベクションオーブンほか797万円
所管課：学校給食センター

○旧国民宿舎施設検討会議

問 活用検討会議（仮称）が設置されるが、民間への売却も含めて検討されるのか。
答 この施設は耐震補強等が必要な施設とされており、様々な形態が想定されるが、売却もその一つとして議論されると思う。
事業費：25万円
所管課：財政課



活用が検討される
旧国民宿舎（グランビュー）

【国民健康保険特別会計】

問 ○大川診療所の運営
経営が厳しく基金もなくなるが

診療所の運営をどう考えるか。
【答】 利用率の向上と地域に必要とされるような運営を行うことと考える。
所管課：健康増進課



大川診療所

○受診率向上のための温泉利用の助成事業

【問】 温泉利用券の助成の目的は何か。
【答】 特定検診の受診率は29・3%で、受診率アップのため300円の温泉利用券10枚を200人に助成するもの。他の市町村でも実施しているところもあり、健康増進のため多くの方に受診してもらうため助成する所管課に申請する必要がある。
事業費：60万円
所管課：健康増進課

【介護保険特別会計】

○高齢者紙おむつ等支給事業
【問】 紙おむつ等支給事業の内容は。

【答】 昨年度の途中から利用者の利便性を図るため、紙おむつの支給を利用券方式に変更したものの。
事業費：869万円
所管課：生きがい対策課

○成年後見人助成制度について

【問】 この制度の内容は。
【答】 この制度は新規の事業であり、身寄りのない方で、市長の申立てにより後見人を設定する方への助成制度である。

予算額：100万円
所管課：生きがい対策課

○介護保険事業の嘱託員確保

【問】 専門指導嘱託員は定数に達していなかったが大丈夫か。
【答】 業務に支障がないよう人材確保に鋭意努力する。

予算額：730万円
所管課：健康増進課

【後期高齢者医療特別会計】

【問】 後期高齢者医療特別会計での阿久根市の医療費を含めた給付額はどの程度か。

【答】 療養給付見込額は約46億6620万円である。
所管課：健康増進課



議会での議論や議会報告会での要望等により予算化された主な事業の一部を紹介いたします。

【新規】阿久根小、折多小、阿久根中、三笠中学校体育館にAED設置
【経緯】 議会において、校舎と体育館の離れている学校へのAED設置について、議論があった。
所管課：教育総務課

【新規】「うみ・まち・にぎわい」再生整備基本計画を策定

【経緯】 議会報告会において、阿久根駅周辺整備計画について駅周辺だけではなく、大丸町通りや本町通りまで拡大してほしいとの要望があった。
所管課：企画調整課

【継続】地域づくり活動支援事業

【経緯】 議会報告会において、集落で行う事業について補助金は出せないか。また、集落に対して単独で補助金は出せないかとの要望があった。
所管課：企画調整課

【新規】乗合タクシーに加え、新たにグループタクシー利用促進事業

【経緯】 議会での議論や議会報告会において、乗合タクシーの利用区間について、地域によって差があるので公平にしてほしいとの要望があった。
所管課：企画調整課

予算特別委員会を終えて



予算特別委員会委員長
岩崎 健二議員

平成26年度阿久根市当初予算案について、議長を除く15名で予算特別委員会を開催しました。4日間に及び慎重に審議し、各議員がそれぞれの立場で白熱した議論を展開しました。
市民目線での質疑を重点に、平成26年度の阿久根市のさまざまな懸案について、その事業が市民の皆さまの福祉の向上や生活環境にいかにか寄与することができるか、また将来の展望がいかにか開けるか、市民所得の向上・地場産業の育成等はどう活かすことができるかなど、質疑が出ました。そして市長や担当課長等に対する総括質疑や現地調査を行った後、採決した結果、いずれも原案通り可決しました。

平成26年第1回定例会 議案及び審議結果

番 号	内 容	結 果
議案第1号	阿久根市議会基本条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全員）
議案第2号	阿久根市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	可決（全員）
議案第3号	平成25年度阿久根市一般会計補正予算（第7号）	可決（全員）
議案第4号	平成25年度阿久根市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決（全員）
議案第5号	平成25年度阿久根市簡易水道特別会計補正予算（第1号）	可決（全員）
議案第6号	平成25年度阿久根市交通災害共済特別会計補正予算（第1号）	可決（全員）
議案第7号	平成25年度阿久根市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決（全員）
議案第8号	平成25年度阿久根市水道事業会計補正予算（第1号）	可決（全員）
議案第9号	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	同意（多数）
議案第10号	阿久根市過疎地域自立促進計画（平成22年度～平成27年度）の一部変更について	可決（全員）
議案第11号	北薩広域行政事務組合規約の変更について	可決（全員）
議案第12号	寺山住宅5号棟建築工事請負変更契約の締結について	可決（全員）
議案第13号	肥薩おれんじ鉄道にぎわい交流ステーション事業 阿久根駅舎改修工事請負変更契約の締結について	可決（多数）
議案第14号	阿久根市課設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全員）
議案第15号	市長等の給与に関する条例及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決（多数）
議案第16号	一般職に属する職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	否決（多数）
議案第17号	消費税及び地方消費税の税率の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決（全員）
議案第18号	阿久根市児童館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全員）
議案第19号	阿久根市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例及び阿久根市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全員）
議案第20号	阿久根市地区集会施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全員）
議案第21号	阿久根市農村公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全員）
議案第22号	阿久根市社会教育委員条例及び阿久根市青少年問題協議会設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全員）
議案第23号	平成26年度阿久根市一般会計予算	可決（多数）
議案第24号	平成26年度阿久根市国民健康保険特別会計予算	可決（多数）
議案第25号	平成26年度阿久根市簡易水道特別会計予算	可決（全員）
議案第26号	平成26年度阿久根市交通災害共済特別会計予算	可決（全員）
議案第27号	平成26年度阿久根市介護保険特別会計予算	可決（全員）
議案第28号	平成26年度阿久根市後期高齢者医療特別会計予算	可決（全員）
議案第29号	平成26年度阿久根市水道事業会計予算	可決（全員）
議案第30号	平成25年度阿久根市簡易水道特別会計補正予算（第2号）	可決（全員）
陳情第1号	T P P（環太平洋連携協定）交渉に関する陳情書	採択（多数）
意見書第1号	T P P（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書	可決（全員）
意見書第2号	九州電力川内原子力発電所1・2号機の再稼働に関する住民説明会について阿久根市での開催を求める意見書	可決（全員）

議論・討論

○討論の主な内容

にぎわい交流館阿久根駅舎改修工事が1億6330万円に増額変更

白蟻被害や、雨漏りによる雨腐れ被害が見つかり、その対策工事等による契約額の変更を行う議案が提案され、賛成多数で可決されました。

反対 工事中の調査不足により、3度目の増額が行われた。市長は、約1億円程度で阿久根駅舎がきれいになると思っていたと発言したが、それが現在事業費2億円を超えた。市長の無計画さは予想を遥かに超えている。

賛成 設計時に調査が行われていれば、県からの補助も増額されていたのではないかと。落札残から、流用というものは、市民に与えた影響も大きい。しかし、3月末完成に向け必



改修前の阿久根駅舎被害状況

死に取り組む建設業者に非はないことから、苦言を呈して賛成する。

平成26年度阿久根市一般会計予算

反対 駅舎改修のように、「うみ・まち・にぎわい再生整備計画」が大幅な増額を繰り返さないという確証がない。目的、目標、その成果の評価方法が不明瞭な事業、過小評価をした予算額の提示を行い、執行費が増大する事業を進めてはいけない。

平成26年度阿久根市国民健康保険特別会計予算

反対 大川診療所は、一日当たり約7人の利用で、一年間に約3600万円の歳出である。基金も底をつき、平成26年度より一般会計からの繰り出しを行う。長期計画、目標を持って運営を行わなければ、市民に過大な負担をかける。

TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する陳情書

反対 市民全体の利益と同じであればよいが、特定の団体の利益確保のための意見であり、公平性を欠いている。議会が関与して政府に要請をすべきではない。

人事案件

※同意されたもの

◎固定資産評価審査委員

竹原幸佑氏

(阿久根市協本)

平成26年第1回定例会 議決結果（賛否が分かれた案件のみ）

議案名	議員名（議席番号順）														議決結果	討論		
	出口徹裕	飯屋園一徳	竹原恵美	石澤正彰	松元薫久	牛之濱由美	濱崎國治	野畑直	大田重男	牟田学	岩崎健二	木下孝行	鳥飼光明	山田勝			中面幸人	濱之上大成
肥薩おれんじ鉄道にぎわい交流ステーション事業 阿久根駅舎改修工事請負変更契約の締結について	◇	◇	◆	◆	◆	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	-	可決	反対：1 賛成：1
市長等の給与に関する条例及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	◇	◇	◆	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	-	可決	反対：- 賛成：-
一般職に属する職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	◇	◆	◆	◇	◇	◆	◆	◆	◇	◇	◆	◆	◇	◇	◇	-	否決	反対：2 賛成：-
平成26年度阿久根市一般会計予算	◇	◇	◆	◆	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	-	可決	反対：1 賛成：-
平成26年度阿久根市国民健康保険特別会計予算	◇	◇	◆	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	-	可決	反対：1 賛成：-
TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する陳情書	◇	◇	◆	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	-	採択	反対：1 賛成：-

※濱之上大成議員は議長職のため特別多数議決以外の議案については、表決（賛成、反対の意思表示）権はありません。（表の見方）◇は賛成、◆は反対

「川内原発再稼働に関する住民説明会を阿久根市での開催を求める意見書」及び「TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書」の2件を全員一致で可決

TPP（環太平洋連携協定）交渉 こと・「TPP交渉に関する国民へ
 に関する意見書については、「TPP の情報開示を徹底すること」であり、
 P交渉において、衆参農林水産委員 両意見書については、各関係機関に
 会決議や自民党決議を必ず実現する 送付しました。

九州電力川内原子力発電所1・2号機の再稼働に関する住民説明会について阿久根市での開催を求める意見書

阿久根市は、川内原子力発電所から20キロから30キロ圏内にあり、緊急時防護措置準備区域（UPZ）圏内として原子力災害対策避難計画を作成し、広域的な避難先も決定しており、原子力総合防災訓練も実施している。川内原子力発電所で災害が発生した場合、広域的に重大な被害があることを阿久根市民は十分に認識しており、同発電所の再稼働に関する動向は、市民の生命と財産に直結する問題である。

国の原子力規制委員会は、再稼働に向け審査中の原子力発電所のうち、川内原子力発電所の安全審査を優先的に進めることを決定し、日本のすべての原子力発電所の中で一番早い再稼働の可能性が強くなったことから、市民の関心はますます高くなっており、川内原子力発電所に隣接する阿久根市においても、一人でも多くの市民に対して、再稼働に関する説明が必要である。

鹿児島県は、川内原子力発電所の再稼働に関する住民説明会を薩摩川内市といちき串木野市で開催予定としているが、説明会への参加を希望する阿久根市民が薩摩川内市等の説明会に参加することは、高齢者・交通弱者が多い市民にとって負担が大きく、現実的に不可能と考える。よって、九州電力川内原子力発電所1・2号機の再稼働に関する住民説明会を阿久根市においても開催するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月26日

鹿児島県阿久根市議会

第1回臨時議会

一般職に属する職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を可決

第1回定例会において否決（反対8・賛成7）となった「一般職に属する職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について」が、3月28日、第1回臨時議会において再提案されました。議案の内容については、定例会と同一のものであったことから各議員より市長に対し多くの質問が行われました。その後、討論を行い、表決の結果、賛成多数（反対3・賛成12）で可決されました。

○討論の主な内容

【反対】：人件費削減目標を設定した、実効性のある計画が今までなかった。選挙の時に15%減を公約にしたにも関わらず、団体交渉の結果である5.9%削減を提案している。団体交渉を言い訳にすべきではない。市長の責任・権限を理解していない。市長は、公約を履行すべきである。

【賛成】：市長の公約である15%削減に達しなかったことについては、次回の選挙において市民より判断されると考える。削減した給与を、市の活性化に活かし、官民格差を縮め少しでも早く削減を行わなくてもよい阿久根市を望む。

【反対】：若年層の有能な職員が他の機関へ再就職している。平成26年度の合格者からも、辞退者が出ている。また、2次募集を行った建築職は、受験者がいなかった。これらのことは、給与の減額が大きく影響していると考えられる。給与削減の継続は、人材確保を困難にすると思われることから、国の方針に従い近隣自治体と歩調を合わせるべきである。

議決結果

議員名（議席番号順）														議決結果	討論		
出口	飯屋園	竹原	石澤	松元	牛之濱	濱崎	野畑	大田	牟田	岩崎	木下	鳥飼	山田			中面	濱之上
徹裕	一徳	恵美	正彰	薫久	由美	國治	直	重男	学	健二	孝行	光明	勝	幸人	大成	可決	反対：2 賛成：1

※濱之上大成議員は議長職のため特別多数議決以外の議案については、表決（賛成、反対の意思表示）権はありません。（表の見方）◇は賛成、◆は反対

委員会報告

○議会運営委員会

◆議会運営委員会とは

本委員会は、議会運営を円滑に進めるために設置された委員会です。

◆行政視察

調査事項として、「政務調査費」議会基本条例」「一般質問の日程及び方法」となっており、今後の議会運営の参考とするため、2月10日に、熊本県人吉市、熊本県水俣市を視察した。



人吉市での研修状況

人吉市議会では、政務調査費を月額2万円（年間24万円）の支給をしている。議会基本条例については制定していないが、「人吉市議会報告会及び意見交換会実施要綱」を策定し、全議員が二班に別れ議会報告会を行い、結果について議会だよりで

報告している。一般質問は、三日間設けてあり、一問一答方式を採用し、議員の質問時間は50分で、答弁まで含めた制限時間は無いとのことであった。

また、議会の今後の課題として、議会及び委員会へのパソコンの持ち込みや、議員へのタブレット端末の配布等が検討課題となっているとのことであった。

水俣市議会では、政務調査費を月額2万円（年間24万円）の支給をしている。議会基本条例については、熊本県で初めて平成23年9月に制定されており、年二回全議員が四班に分かれて議会報告会を行い、結果について議会だよりにて報告をしている。一般質問については、会期の前半に実施しており、議員の持ち時間は70分の一問一答方式で三回までとされているとのことであった。



水俣市での研修状況

○総務文教委員会

◆条例及び予算審査

当委員会は、第1回定例会において付託となった予算議案2件、一般議案4件及び継続中の陳情4件を審査した。

予算議案においては、平成25年度一般会計及び交通災害共済特別会計2件の補正予算について審査を行い原案を可決した。

一般議案4件のうち、肥薩おれんじ鉄道にぎわい交流ステーション事業阿久根駅舎改修工事請負契約変更の締結は、白蟻被害及び雨漏りによる雨腐れ被害対策の費用として2260万円を増額し、総額1億6330万円となる変更契約を締結しようとするもので、変更の経緯や設計時の調査について注意する意見など出された。各議案を審査した結果、4件ともに原案を承認した。

◆先進地を行政視察

2月11日から12日までの日程で、福岡県大野城市、福岡県大木町を視察した。

大野城市では、井本市長が掲げる「実力、サービスナンバーワン自治体」を実現するために平成18年度から様々な取り組みを行っており、平成20年度に、複数の窓口を移動しなければできなかった手続きのほとんどを一つの窓口で終わらせる総合窓

口「まどかフロア」を設置した。委員からは、まどかフロアでのサービスの内容、市民の評価、事業費に関する質問が出された。



大野城市での研修状況

大木町は、日本で2番目にゴミゼロ宣言を行った町で、「おおき循環センターくるるん」では、有機物の生ごみや、し尿を利用したバイオガスシステムを導入し、メタンガスによる発電や消化液を液肥として活用を行っている。



おおき循環センターくるるんの研修

3月18日には、行政視察をもとに所管課との意見交換を行った。

○産業厚生委員会

◆条例及び予算審査

当委員会は、第1回定例会において付託となった予算議案5件、一般議案4件及び、意見書1件を審査した。

予算議案においては、平成25年度一般会計及び国民健康保険・簡易水道・介護保険特別会計と水道事業会計補正予算について審査を行い、原案を承認した。

一般議案のうち、寺山住宅5号棟建築工事請負変更契約の締結については、消費税の増税による資材の高騰と、労務単価等の改定による契約額の変更であるとの説明を受け、具体的に審査を行い、618万円を増額し、総額2億2248万円とする原案を承認した。

なお、意見書においては、TPP交渉に関するもので、国民生活に直結する交渉であり、十分な情報開示を求める内容であり、当委員会では全委員一致により採択した。

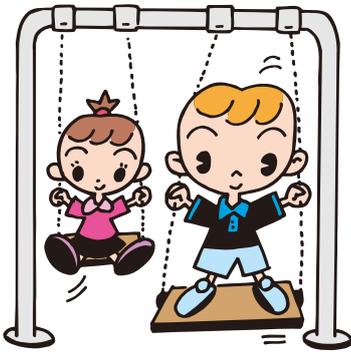
◆所管事務調査

発達支援センター（こじか）において、当施設のスーパバイザーである大迫より子氏から療育施設が行う丁寧な関わりと、療育の現状をお聞きし、子供を預けるお母さん達からの体験談を伺い、意見交換をした。発達支援においては早期発見、早期

療育が重要であると言われており、子供の内面の成長、生活の状況を把握しながら、信頼関係を築き、丁寧な関わりを作り上げる為にも療育の自身をより充実させるには、療育の場を取り巻く機関との連携が課題である。

また、保護者や祖父母の支援、地域全体での支援等、安心して暮らせる環境作りが必要である。その為にも医療的ケアを充実させる必要がある、専門的な人材の育成が課題である事も分かった。

現在の児童発達支援事業での療育実践のノウハウを活かし、相談支援の充実、保育所等訪問支援の実施により、出水地区全体の療育の質の向上を目指す為にも、児童発達支援センター化へ向けて基準に合う施設整備が必要であり、先進地である伊佐市へ視察を行う事とし、子育て支援・発達支援について継続して調査を行うっていく。



組合議会報告

○北薩広域行政事務組合議会

本組合議会は、平成26年度予算について、6つの共同処理する事務の予算総額11億4256万円を原案可決した。

また、運転管理業務委託契約に関する調査特別委員会を設置し、昨年7月より調査を行ってきた。

調査により、平成20年度の運転管理委託業務において、募集要項及び仕様書等の記載に関して説明のつかない点があり、そのことが業者選定の不透明さを招く起因となり、環境センター運転管理業務に関しては管理、指導体制の不備もあつた事が分かった。

また、当時の理事会等での協議した経過や契約事務に関する一部の重要な記録等がなく、責任の所在が不明確で、調査を進める上で支障をきたすこととなった。

調査の結果、北薩広域行政事務組合当局に対し、今後議会のチェック機能を働かせるため、議会の議決を必要とする指定管理者制度の導入を図るべきであり、これまでの反省を踏まえ、透明性を高め、公平、公正な事務執行に努めるよう全委員一致で決議を採択した。

○阿久根地区消防組合議会

阿久根地区消防組合議会は、阿久根市及び長島町における消防に関する事項について7名の議員で構成されており、阿久根市議会からも3名の議員が審議に加わっている。

平成26年第一回消防議会定例会

3月28日(金) 阿久根市議会議場

・議案第一号 阿久根地区消防組合消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定について(可決)

・議案第二号 阿久根地区消防組合手数料の一部を改正する条例の制定について(可決)

・議案第三号 平成25年度阿久根地区消防組合一般会計補正予算(第三号) 消防救急デジタル無線整備事業費2億7030万3千円
特定財源(国県支出金、地方債)(可決)

・議案第四号 平成26年度阿久根地区消防組合一般会計予算
歳入歳出それぞれ4億4595万4千円(可決)



より良い市政を目指して

一般質問

— 市政を問う —

平成26年第1回定例会では、10名の議員により一般質問が行われました。

一般質問とは、議案や予算などに関係なく、市の行政全般について質問し、市長等に説明を求めるものです。

なお、議員ごとに質問と答弁を要約して掲載いたします。

【質問者】

(質問順)

- ① 大田 重男 議員
- ② 岩崎 健二 議員
- ③ 山田 勝 議員
- ④ 野畑 直 議員
- ⑤ 牟田 学 議員
- ⑥ 出口 徹裕 議員
- ⑦ 石澤 正彰 議員
- ⑧ 竹原 恵美 議員
- ⑨ 松元 薫久 議員
- ⑩ 木下 孝行 議員

問 学校給食費の滞納状況とその対策について

答 平成24年度は約304万円で、児童手当からの自動納付制度なども導入している。

大田 学校給食費の平成24年度分の未納額と併せて過年度分合計は幾らになっているのか。

教育長 平成24年度分は未納額を加えて過年度分の金額は約1288万円となっている。

大田 給食費の未納をなくすために児童手当からの自動納付制度を導入しているが、進捗状況はどうなっているか。

教育長 自動納付制度を導入している学校は、現在13校中8校で申出書の提出率が64%から90%に上がり、平成26年度は2校増える予定である。

市長の政治姿勢について

大田 「うみ・まち・にぎわい」再生整備計画など継続した市政運営が

必要だが、市長の所信をお聞きしたい。

市長 これまで市民100人委員会の開催、「市長と語る会」の実施、中学生以下の医療費の無料化、出生祝い商品券の給付、市役所人件費の抑制、大川診療所の診療再開、にぎわい交流ステーション事業の実施、市民交流センター整備計画の着手等々をはじめ、多くの市民生活の向上に寄与する施策に積極的に取り組んできた。これらの「改革」推進のための施策は、今種がまかれたばかりであり、これから実らせていかなければいけない。「改革」を強力に推し進め、阿久根市の再生を確かなものとするために、市民の皆様方から寄せられた期待と後押しを大きな力として、次期市長選挙に立候補することを決意したところである。

その他の質問

・みどこい祭りの時期変更について



大田 重男 議員

問 補助金・助成金の申請書の簡素化と受付窓口について

答 申請書は市担当者が作成を手伝う

岩崎 補助金・助成金の種類について

市長 多くの種類があるので、別紙報告するが、区長会等でも説明する。

岩崎 利用率と効果等について

市長 利用率が少ない事業については、周知徹底していきたい。効果については、特に地域づくり活性化事業補助金は、地域づくりに貢献できたと思う。

岩崎 利用者等への周知について

市長 区長会・小組合長会や各種団体の総会等へ出向いて周知を図りたい。

岩崎 申請書の書式について

市長 申請書の書き方については、まず企画調整課の窓口に来ていただいたら、できるだけ担当者が対応する。

岩崎 受付窓口の一本化について

市長 受付窓口の一本化は難しいが、わからない時は企画調整課の窓口に来て相談してほしい。



岩崎 健二 議員



補助金を使った区の活動



助成事業で作ったゴミステーション

問 市内全地域の交通弱者に対する交通手段の完全実施について

答 グループタクシー事業を新しく始める



山田 勝 議員

山田 高齢者の交通弱者の救済の為に

交通手段の確保、公平な税の使われ方、公平な政治の光の当て方についてこれまで本会議と委員会が進捗状況とその対策を何回も質問した。乗合タクシーを利用できない地区の交通弱者の為に導入されるグループタクシー事業についての説明を求めらる。

市長 乗合タクシーを利用できない地区を対象に自宅から最寄のバス

停、駅、乗合タクシーの運行地域までの距離が一キロ以上ある六十五歳以上の高齢者及び障がいのある方に対して距離に応じてタクシー券を交付し一部タクシー料金の補助をする。利用出来るのは市内のタクシーで、タクシー券の作成、利用者への説明等準備が必要なため六月から実

施予定である。脇本の黒之上、古里、牟田、木佐木野集落は要件を満たせば利用できる。田代地区は米次から尾原まで乗合タクシーを実施している。路線バスがある為グループタクシーが使えない地元の意見も聞きながら今後検討したい。

山田 乗合タクシーは一回200円

で乗れるがグループタクシーは2000円かかる。集落の人は700円のタクシー券以外に1300円負担をしなければならぬが負担の不公平ではないか。

市長 3人乗れば1人700円のタクシー券が3人で利用者の負担はなくなる。

山田 脇本桐野地区から折口経由で阿久根の病院に行く人が何人もいるのだが利用できるか。

市長 桐野地区は乗合タクシーの対象地区でグループタクシーの利用はできないが今後研究検討する。

六月の実施までの間に関係住民に十分な説明をして老後に阿久根に住んで良かった、安心して暮らせる阿久根になるように要望した。

問 グラウンドゴルフ愛好者対策とコース建設（佐潟地区）について

答 購入したゴルフ場建設予定地は点在しており集積が先決である。



野畑 直 議員

野畑 最近、総合運動公園等でグラウンドゴルフ大会が数多く実施されるが、夏場は芝が伸びてボールが転がらないので、前日に芝を刈って欲しいとの要望があるが。

市長 自走式の芝刈り機があるので対応できると考える。

野畑 公認のグラウンドゴルフ場の利用料金は8ホールを1ラウンドとして100円であるが、競技者は2ラウンドを1ゲームとして試合をするので2ラウンドを100円にできないか。

市長 今後検討する。

野畑 ゴルフ場建設予定地として購入した佐潟地区にグラウンドゴルフ場を数コース建設して、交流人口増につなげる考えはないか。

市長 購入した市有地は点在しており、土地を集積することが先決である。

り、土地を集積することが先決である。

野畑 ゴルフ場建設に反対だった人もグラウンドゴルフ場建設には賛成する地権者もいるのではないかと考える。何か目的を持って土地を集積する方が、地権者の理解を得られると思うが。

市長 グラウンドゴルフ場建設として決めつけて取りかかれないし、作業にかかるには人員（職員）が足りない。



埋もれている地域行事等の復活について

野畑 旧暦の三月十日祭りを復活し、阿久根市の年中行事の一つとして取り組む考えはないか。

市長 遠足等との同時開催も考え、積極的に取り組む。

問 改修後の阿久根駅舎の運営はどうするのか

答 指定管理者として肥薩おれんじ鉄道に委託する

牟田 阿久根駅舎を核にして交流人口を増やしていくといわれるが、どのような形で運営していくのか。

市長 管理運営については、指定管理者としておれんじ鉄道に管理運営をしよう。地産地消にこだわり、地元のおまいものの再発見につながる、阿久根のおまい物情報発信基地として運営していく。

牟田 阿久根市としておれんじ鉄道の運営に関われるのか。

市長 1月28日におれんじ鉄道の主催で商工会議所、観光連盟、市内各種団体と阿久根駅舎の運営について説明会を開催したところである。

市役所窓口業務の改善はできないか

牟田 市民が1箇所です手続きができる



牟田 学 議員

るように窓口業務について何らかの対策を考えないか。

市長 平成26年度から市民環境課の窓口において所得証明書をはじめとした税証明も発行することとし、住民の皆様の利便性を高めていく。



市民環境課 窓口

桑原城構造改善センターの維持について

牟田 少子高齢化が進み、桑原城構造改善センターの維持費が地域の負担になっているが支援できないか。

市長 今後は地域づくり活動支援事業等を活用した支援ができないか検討する。

問 川内原発の1、2号機再稼働・3号機増設について市長の考えは

答 再稼働は「必要」・増設は「白紙」

出口 薩摩川内市、いちき串木野市で行われる再稼働に関する説明会を、なぜ阿久根市でも行うよう要請をしないのか。

市長 もちろん阿久根市でもあるとありがたいが、県が進めている現在の手續きの中で、薩摩川内市での参加の優先確保を要請している。

出口 川内原発の再稼働、3号機増設についての市長の考えは。

市長 再生可能エネルギーを取り入れていく必要があるが、再稼働は、安全性の確保が大前提としたうえで最低限度の電源確保のために「必要」、3号機増設は「白紙」。

出口 市の事業として、新エネルギーへの取り組みの予定はないか。

市長 市民交流センターは、太陽光発電について検討をしている。今後



出口 徹裕 議員

問 学校給食を受ける児童生徒の安全確保について

答 最優先課題として取り組む

るので機材の導入は慎重に検討していきたい。

食物アレルギー対策について

教育長 別行程で献立をしなければならず、給食センター内のスペースも限度があり、対応できていない。教育の平等の精神から将来はアレルギーを持つ児童生徒にも対応できるようにしなければならぬと思っている。

公園緑地等の管理について

石澤 番所丘公園整備管理に除草剤の使用は不可欠だと考えているか。

市長 利用者の健康や芝生の育成に影響がないように努めていると前回お答えしたとおりだが、今後は利用者が立ち入らない場所、人力での作業が困難な場合は指定管理者と話し合い、薬剤の濃度を落とし散布の表示を行うなど、より安全を心掛けるよう管理者を指導していきたい。

石澤 番所丘公園の植栽について

市長 指定管理者の樹木医の指導のもと計画書を作成して、市民に楽しんでもらえるよう管理を行っていく。



雨天時の脇本地区運動広場

脇本地区運動広場の排水について

市長 課題を検証し、活用の可能性を模索したい。

は、他の事業についても再生可能エネルギー活用の検討を行う。事業主体ではないが、黒之瀬戸海峡は、潮流発電の可能性について検証を行うモデル事業の候補地となっている。

出口 電気自動車の導入や実証実験の予定はないか。

出口 グラウンドの利用者から、場内の排水が悪く利用に影響があるとの声があるが、改修の予定はないか。

市長 実態を調査したうえで、対策の検討を進めながら、市民にとつて使いやすい施設の整備に努めたい。

問 人件費削減の公約違反を どのように考えているか

答 職員と合意を得た結果である



竹原 恵美 議員

する必要があったと反省しており、このことについて、責任は私にもあると考えている。

竹原 議会には実態に即した値を出さなければ予算審議の意味は全くないが、どのように考えているのか。

市長 最終的な形がどうなるかという想像する力が私に不足していたのかもしれない。

竹原 前市長の人件費削減からさらに15%の人件費総額の削減と、財源確保を公約とし、この3年間、4年目に実行すると繰り返し言ってきたが、実行は5%であった。この公約違反をどのように考えているか

市長 職員との交渉に臨み、合意を得た結果である。

阿久根駅舎改修の、事業費増額についてどのように考えているか

竹原 阿久根駅舎改修の事業費は当初1億200万円だったが、2億円を超えてしまった。確認不足や要望の後から増やすなど、事業主として予見する力が不足していたのではないか。

市長 確かにもう少し注意深く確認

問 職員給与削減案を議会が否決したこと によって今後交付税への影響があるか

答 影響を及ぼす可能性がある

松元 官民格差是正の議論を市長と重ねる中で、民間所得の実態把握が必要だと言ってきた。この3年間どのような調査をしたのか。

市長 市独自の調査は行っていない。
松元 国においても公務員給与に関しては地域の民間給与をより重視して均衡の原則を適用すべきとの考えを示しているが、今回の議会での否決により、交付税への影響はないか。

財政課長 がんばる交付金が900万円、地方交付税の元気創造事業費8955万円を見込んでいるが、平成26年度の交付税に影響する事はない。

松元 それらの交付税は、職員給与削減に対する国の評価と考えてよいのか。

財政課長 この交付税の算定の指標



松元 薫久 議員

は、人件費、職員数の削減率、ラスパイレズ指数、地方債残高の削減率等が行革努力として評価される。

松元 次の給与削減案も議会が否決した場合、5千万円余りの削減額と、平成27年度の交付税では8955万円の部分に影響が出るのか。

市民の為に使える金が使えなくなると思うが間違いないか。

財政課長 現時点では不明であるが、影響の可能性があると推測される。

松元 国の考え方は明確に示されており、交付税には当然影響があると思う。それにより不利益を受けるのは市民である。反対した議員のほとんどが反対討論もしなかった事は、市民に対し誠実な姿勢ではない。議会の意思が伝わらないままだが、次の議案をどう提案するのか。

市長 職員給与削減は大きな課題であり、不転の気持ちで提案したい。

松元 総額で5千万円以上の削減案を、公約違反として反対する事は、100%を求めて削減額がゼロになり、結果として不利益を受けるのは市民であり、選挙により市民が判断すると考える。



問 商工業者向けの国及び県の補助事業の活用について

答 多くの企業に活用していただき、産業振興を図っていききたい

木下 国の経済対策が進められている中で、新商品開発やものづくりなどを考えている商工業者向けの補助事業が制度として打ち出されているが、十分な周知がされていないと考えるが、どう認識しているのか。

市長 補助事業については、県や県中小企業団体中央会及び県産業支援センター等から、市に情報が送られてくることから、補助事業等の有無については十分認識している。送られてきた情報は商工会議所に提供しているが、これらの情報が周知されているかは把握していない。

木下 阿久根市の活性化のためには、このような補助事業を活用していただき、産業振興や雇用につなげて、活性化を進めていくことが重要と考える。現状を認識して、そのための

対策を行う必要があると思うが、どのように考えているか。

市長 市の活性化を図るためには、企業が補助事業を有効に活用し、産業の発展、更には雇用の促進につながるものと認識している。補助事業の情報については、いち早く提供する必要があることから、市のホームページや広報等にも掲載し、商工会議所とも十分連携を図りながら周知徹底し、制度資金や補助事業に活用していただくことで産業振興を図っていきたいと考える。

木下 商工会議所と連携を図ることは、当然の事であり十分理解をするが、情報が一番先に行政に入る事や申請まで期間が短い時もある事を踏まえれば、行政側で手続きや周知活動をサポートする考えはないのか。

市長 確かに情報は行政に先に入りますが、商工会議所の責任で行う部分であると考えている。しかし、新年度より秘書広報係に1名増員を考えており、その中で情報周知の部分を担当するように検討したい。



木下 孝行 議員

議会を傍聴してみませんか。

市議会は、市の予算や施策について話し合い、決定する大切な場所です。

学校の社会科見学やPTA、各種団体等の研修でも傍聴できます。

(傍聴希望者が多い場合には抽選となる場合があります。)

また本会議の内容をインターネットで中継しています。

市のホームページ URL : <http://www.city.akune.kagoshima.jp/>

- 本会議は、どなたでも傍聴できます。
- 傍聴の際は、傍聴席入口にある受付簿に住所、氏名を記入してください。
- 傍聴席の場所は議場裏の階段を上がり、4階になります。

☆「生中継」もご利用ください。

☆録画中継も配信中！

平成20年からの本会議が録画配信されています。



○議会のういき



2月

- 3日 議会広報特別委員会
- 5日 産業厚生委員会所管事務調査（6日まで）
- 10日 議会運営委員会事務調査
- 12日 総務文教委員会所管事務調査（13日まで）
- 19日 産業厚生委員会所管事務調査
- 20日 議会運営委員会議員全員協議会
- 27日 議員全員協議会
- 28日 議会運営委員会議員全員協議会



3月

- 5日 議会運営委員会議員全員協議会
- 7日 議員全員協議会
- 7日 本会議（委員長報告・表決）

- 10日 議員全員協議会
- 10日 本会議（一般質問）（11日まで）



3月

- 10日 議会広報特別委員会
- 12日 予算特別委員会（18日まで）
- 18日 総務文教委員会
- 20日 議会運営委員会
- 26日 議員全員協議会
- 27日 北薩広域行政事務組合第1回定例会
- 28日 第1回臨時議会

4月

- 8日 議会広報特別委員会

各市からの行政視察

- 2月21日 岐阜県土岐市議会（議会基本条例）
- 5月8日 兵庫県豊岡市議会（有害鳥獣対策）

今後の視察予定

- 5月22日 岡山県玉野市議会（有害鳥獣対策）

お知らせ



◎ クールビズの実施について
阿久根市においては、地球温暖化対策及び省エネルギー対策の一環として、クールビズを推進しており、市議会でも5月1日から10月31日までの間、クールビズ（軽装による執務）を実施いたします。皆様方のご理解をお願いいたします。
※ 議会だより、議会傍聴に関するお問い合わせは、市議会事務局までお願いします。

TEL (七二) 〇八一五
FAX (七二) 二〇二九



平成26年 第2回定例会

6月上旬開会予定です。

日程は、市の行政連絡放送（防災行政無線）でもお知らせいたします。

編集後記



平成26年度の市議会だよりから、見やすい紙面を目標に、全ページカラーで発行いたしました。議員による「市議会だより」の第2号です。平成26年第1回定例会は新年度の予算審議があり、議会は長時間に及び活発な議論が展開されました。新規事業や補助事業の実施、従来からの事業で利用に変更があったものなどがあり、生活に直結した内容を中心に掲載いたしました。また、議員提案の川内原発再稼働判断前説明会の地元開催を要望する議案が全会一致で可決致しました。試行錯誤の途中ですが、開かれた議会、分かりやすく皆様に親しんでもらえる市議会だよりを目指して、議会広報特別委員会一同努力してまいります。（副委員長 竹原 恵美）

発行責任者

議会広報特別委員会

- | | |
|------|--------|
| 議長 | 濱之上 大成 |
| 委員長 | 出口 徹裕 |
| 副委員長 | 竹原 恵美 |
| 委員 | 松元 一徳 |
| 〃 | 牛之濱 由久 |
| 〃 | 濱崎 國治 |